

# 令和6年度事業計画

自 令和6年7月 1日

至 令和7年6月30日

## 1. 基本方針

我が国は内外の歴史的・構造的な変化と課題に直面している。世界においては、ロシアによるウクライナ侵略が国際秩序の根幹を揺るがす中でこれまで以上に重要となる「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」の維持・強化、インフレ圧力と欧米各国の急速な金融引締めによる世界経済の下振れリスクへの対応、深刻さを増す世界規模での気候変動や災害問題の克服、エネルギー・食料問題を含む経済安全保障に対応したサプライチェーンの再構築など、世界的な課題に対する果敢な対応と国際協調が一層求められている。国内においては、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化とその背景にある若年層の将来不安への対応、雇用形態や年齢、性別等を問わず生涯を通じて自らの働き方を選択でき、格差が固定化されない誰もが暮らしやすい包摂社会の実現、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、我々の意識の変化や社会変革を求める構造的な課題を抱えている。

こうした状況に対し国政では「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「新しい資本主義」を掲げ、従来「コスト」と認識されてきた賃金や設備・研究開発投資などを「未来への投資」と再認識し、人への投資や国内投資を促進する政策を展開している。こうした政策展開もあいまって、30年ぶりとなる高い水準となる賃上げ、企業部門に醸成されてきた高い投資意欲など、これまでの悪循環を断ち切る挑戦が確実に動き始めている。今こそ、こうした前向きな動きを更に加速させるときである、としている。

全公連では、全調政連・日調連と連携した「1. 協会事業の拡大に向けた法整備への協力」、持続可能な協会組織構築のため、公益法人としてのガバナンスの充実を目指した役員・社員の育成及び事業の拡大・啓発に取り組む「2. 協会組織の充実と公益目的事業の研究と提言（狭隘・官民・未登記・歩掛検討）」、地図作成実務研修会を開催し、地図データ入力及び基準点測量等の効率的実施に向けたデジタル化の推進を検討する「3. 地図作成業務を主とする協会組織の継続的受託体制の充実」の3つの重点的事業を、全公連及び各県協会一体の取り組みとして掲げた。

当協会も来るデジタル化社会に乗り遅れることなく、社会から必要とされる団体として更に発展するためには、土地家屋調査士業務の拡大は喫緊の課題であり、中でも、嘱託登記関連業務の適正・迅速な業務処理による発注官公署との信頼関係構築は、無くてはならない重点課題であると考えられる。また組織編制を見直し、公益目的事業を効率的に更なる拡大を図ることが、社会貢献に繋がり、より一層社会に求められる団体となるよう、積極的に活動を行っていく。

## 2. 各部計画

### 1) 総務部

- a. 地区委員と理事の連携による官公署に対する広報活動
- b. 諸法令の検討、対応
- c. 諸規則の検討、見直し
- d. 地区再編・役員体制及び報酬の検討、見直し
- e. ホームページの管理運営
- f. 関係団体主催研修会への参加

### 2) 経理部

- a. 効率的な予算執行、経費支出の管理及び節減
- b. 会費納付期限の厳守
- c. 特定費用準備金積立金等、法令を遵守した適正な資産運用
- d. 公益法人会計と税務における法令遵守のための情報収集・検討

### 3) 業務部

- a. 業務管理システム運用における品質管理の徹底
- b. 業務管理体系の確立
- c. 社員及び新入社員への研修
- d. 講座事業と相談・啓発活動
- e. 事業を通じての地域貢献